

## 2. 認定こども園の推進について

令和5年3月

内閣府子ども・子育て本部（認定こども園担当）

## ( 1 ) 安全管理の徹底について

① 所在確認や安全装置の装備の義務付け

誰が運転・乗車するかにかかわらず、バスの乗車・降車時に、幼児等の所在の確認が確実に行われるようにするため、府省令等の改正により、幼児等の所在確認と安全装置の装備を義務付ける。

② 安全装置の仕様に関するガイドラインの作成

安全装置の装備が義務化されることを踏まえ、置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを年内にとりまとめる。

③ 安全管理マニュアルの作成

車側の対策である安全装置の装備との両輪として、送迎用バス運行に当たって園の現場に役に立ち、かつ、分かりやすく、簡潔な、安全管理の徹底に関するマニュアルを策定する。

④ 早期のこどもの安全対策促進に向けた「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」

(1) 送迎用バスへの安全装置導入支援

(2) 登園管理システムの導入支援

(3) こどもの見守りタグ（GPS）の導入支援

(4) 安全管理マニュアルの動画配信や研修の実施等

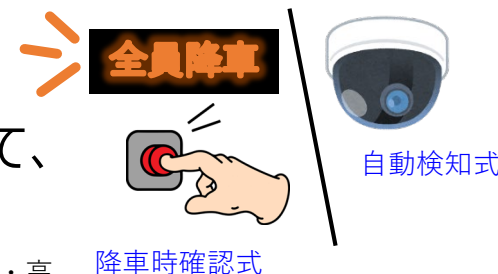
# 緊急対策① 所在確認や安全装置の装備の義務付け

## 1. 改正の趣旨

令和4年9月に起きた、送迎用バスへの園児置き去り死亡事案を受け、同年10月に幼児等の所在確認と送迎用バス等への安全装置の装備の義務付けを含む「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が取りまとめられたところ。同プランを踏まえ、内閣府・文部科学省・厚生労働省の府省令等について、所要の改正を行った。

## 2. 改正概要

- ① 乗降車の際に点呼等の方法により園児等<sup>(※1)</sup>の所在を確認
- ② 送迎用バスへの安全装置の装備<sup>(※2)</sup> 及び 当該装置を用いて、  
降車時の①の所在確認



※1 「園児等」には、保育所・幼稚園・認定こども園等の幼児のほか、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・大学・高等専門学校・専修学校の児童生徒・学生を含む。

※2 国土交通省のガイドライン（令和4年12月20日公表）に適合していることが求められる。

## 3. 施行期日

令和5年4月1日（令和4年12月28日公布）

※②については、経過措置あり

安全装置を用いた所在確認

安全装置の装備が困難な場合は、  
代替措置で可

令和5年4月1日

令和6年4月1日

＜代替措置の例＞

運転席に確認を促すチェックシートを備え付けるとともに、車体後方に園児等の所在確認を行ったことを記録する書面を備えるなど、園児等が降車した後に運転手等が車内の確認を怠ることがないようにする。

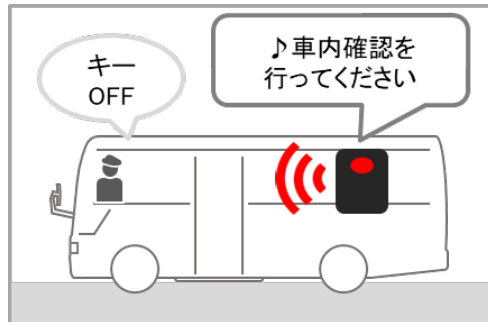
# (参考) 内閣府、文部科学省、厚生労働省による改正府省令等一覧

| 改正する法令・通知  | ①と②ともに義務付ける施設・事業（就学前・障害児）         | ①のみ義務付ける施設・事業（小学生以上など）              | 所 管                   | 改正する法令・通知   | ①と②ともに義務付ける施設・事業（就学前・障害児）   | ①のみ義務付ける施設・事業（小学生以上など） | 所 管   |
|--|-----------------------------------|-------------------------------------|-----------------------|---|-----------------------------|------------------------|-------|
| 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第2号）  | 幼保連携型認定こども園                       | —                                   | 内閣府<br>文部科学省<br>厚生労働省 | 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）      | ・指定児童発達支援事業所<br>・放課後等デイサービス | 左記以外の指定障害児通所支援事業       | 厚生労働省 |
| 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第2号） | 幼保連携型以外の認定こども園                    | —                                   | 内閣府<br>文部科学省<br>厚生労働省 | 児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第16号）      | —                           | 指定障害児入所施設              | 厚生労働省 |
| 学校保健安全法施行規則（昭和33年文部省令第18号）   | ・幼稚園<br>・特別支援学校                   | ・小学校以上の学校（特別支援学校を除く）<br>・専修学校       | 文部科学省                 | 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）                 | —                           | 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）  | 厚生労働省 |
| 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）   | ・保育所<br>・児童発達支援センター               | 保育所以外の児童福祉施設（助産施設、児童遊園、児童家庭センターを除く） | 厚生労働省                 | 「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（平成13年雇児発第177号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知） | 認可外保育施設（ベビーシッターを除く）         | 認可外保育施設（ベビーシッターに限る）    | 厚生労働省 |
| 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）   | ・家庭的保育事業<br>・小規模保育事業<br>・事業所内保育事業 | 居宅訪問型保育事業                           | 厚生労働省                 | 「多様な保育促進事業の実施について」（平成29年雇児発第4号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）         | 広域的保育所等利用事業                 | —                      | 厚生労働省 |

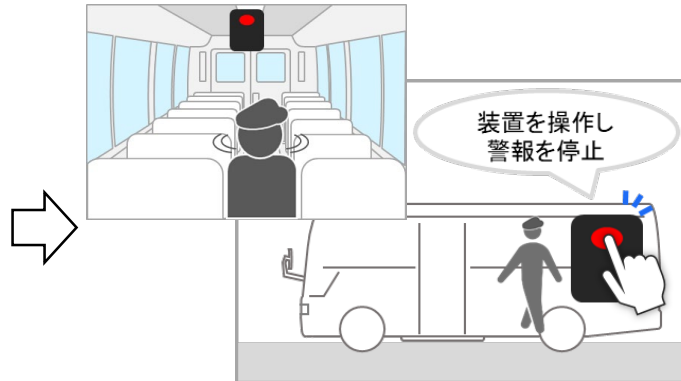
## 緊急対策② 安全装置の仕様に関するガイドラインの作成

- 送迎用バスへのこどもの置き去り事故の防止に役立つ安全装置として、最低限の要件を定めた。
- 降車時確認式、自動検知式の2種類の装置を対象とした。

### 降車時確認式の装置



エンジン停止後、運転者等に車内の確認を促す**車内向けの警報**

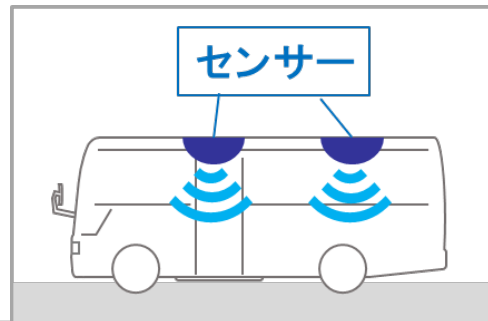


車内を確認し、運転者等が車両後部の装置を操作すると**警報が停止**

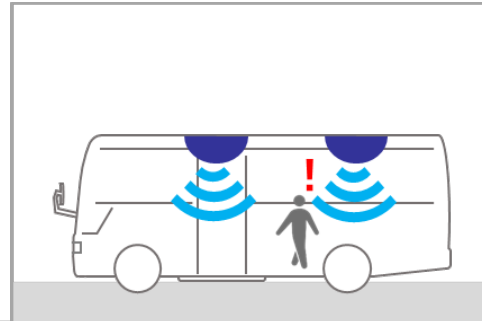


確認が一定時間行われない場合、**更に、車外向けに警報**

### 自動検知式の装置



エンジン停止から一定時間後に**センサーによる車内の検知を開始**



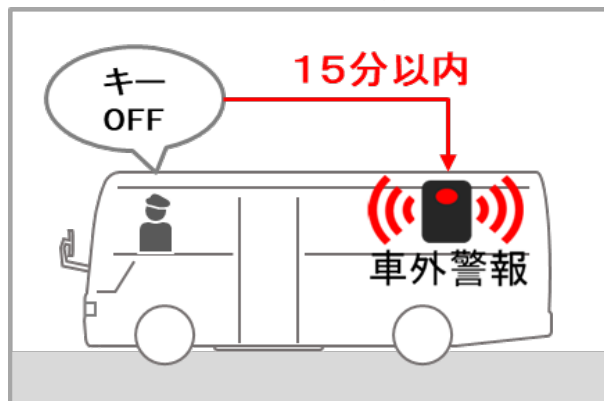
置き去りにされたこどもを検知すると、  
**車外向けに警報**



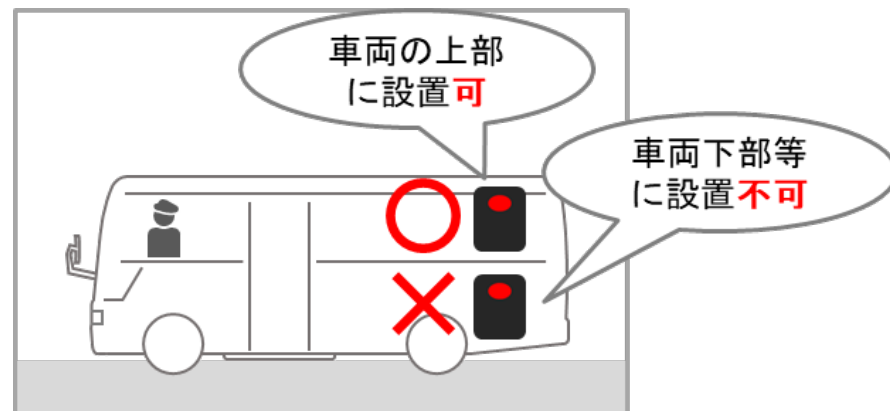
# ガイドラインにおいて規定された主要要件

- ①運転者等が車内の確認を怠った場合には、速やかに車内への警報を行うとともに、15分以内に車外への警報を発すること

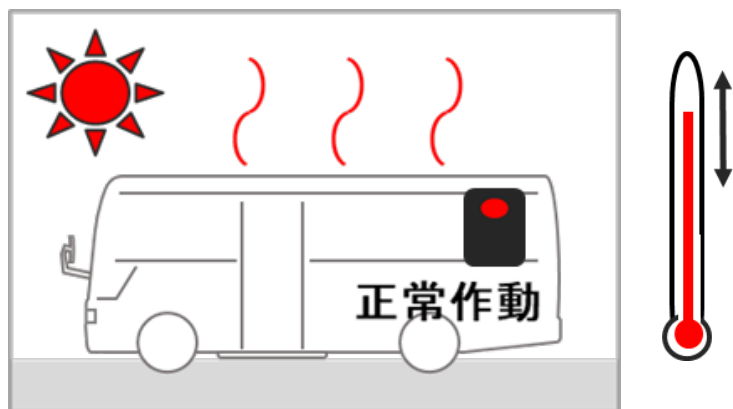
※自動検知式においては15分以内にセンサーの作動を開始



- ②こども等がいたずらできない位置に警報を停止する装置を設置すること

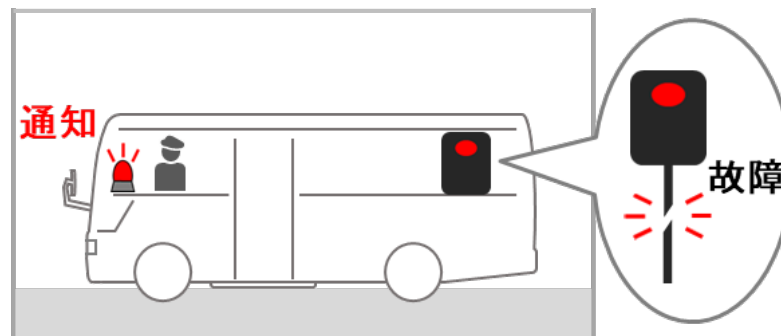


- ③十分な耐久性を有すること  
例) -30~65℃への耐温性、耐震性、防水・防塵性等



- ④装置が故障・電源喪失した場合には、運転者等に対してアラーム等で故障を通知すること※

※電源プラグを容易に外せない装置に限り、回路を二重系にして故障の確率を低くした場合には、当該故障の通知要件を緩和する。



- ・内閣府において、ガイドラインに適合する装置のリストを作成し、公開。
- ・本リストでは、各メーカーからの申請に基づき、ガイドラインへの適合が確認された製品を掲載。

令和5年2月17日時点

[illegible]

※別の場合は、別ガイドラインの要件に満たない場合であり、各メーカーの責任において認識しています。  
本稿掲載、資料提供は実施することはありません。

[illegible]

※この内容は、マイナンバーの資料に載っていない情報であり、番手1桁の資料に載っていない番号、本姓等、資料更新は実施することはありません。

[illegible]

車側の対策である安全装置の装備との両輪として、送迎用バス運行に当たって園の現場に役に立ち、かつ、分かりやすく、簡潔な、安全管理の徹底に関するマニュアルを策定する。

### ◆安全管理マニュアルのポイントは以下のとおり。

#### ○毎日使えるチェックシート

毎日見落としがないかを確実に確認する内容

#### ○バス送迎の業務の流れに沿って、ポイントを整理

園での業務の流れが適切か確認する内容

#### ○置き去り事故ゼロをめざす

ヒヤリ・ハット事例の共有、こども自らSOSを出せる支援

バスのラッピングやスモークガラスの使用に関する留意事項

#### ○シンプルな構成

内容を確実に理解し、読み返すことが負担にならない工夫

※ 現場で運用していく中で、工夫すべき点など、様々な意見が出てくることが想定される。これらの意見や静岡県の特例指導監査の結果なども踏まえ、マニュアルの改訂には柔軟に対応していく。

※ 本マニュアルを各都道府県等に周知する際の事務連絡において、当事者家族等の精神的ケアの必要性について伝達

※ 行政や他の施設に共有すべき、命の危険につながりかねないようなヒヤリハット事例の収集や共有の方法などについて、有識者や現場をよく知る団体関係者、先進自治体などの意見も伺いつつ調査研究を実施。

# 緊急対策④「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進

＜内閣府・文部科学省・厚生労働省予算＞

令和4年度第2次補正予算：234億円

## 1 事業の目的

- こどもの安全対策として、送迎用バスへの安全装置や登園管理システム、こどもの見守りタグ（GPS）の導入の支援などを行う。

## 2 事業の内容

### 【事業概要】

#### （1）送迎用バスへの安全装置の導入支援（文部科学省・厚生労働省計上）

ブザーやセンサーなど、車内の幼児等の所在の見落としを防止する装置の装備等のための改修に必要な経費を支援  
（定額補助（装備が義務付けられる施設（保育所等）：17.5万円、義務付けられない施設（小・中学校等）：8.8万円））  
※令和4年9月5日以降の送迎用バスへの安全装置（安全装置の仕様に関するガイドラインに適合するものに限る。）  
の装備を対象とする。

#### （2）登園管理システムの導入支援（文部科学省・厚生労働省計上）

幼児の登降園の状況について、保護者からの連絡を容易にするとともに、職員間での確認・共有を支援するための登降園管理システムの導入に必要な経費を支援  
（事業者負担：1/5）

#### （3）こどもの見守りタグ（GPS等）の導入支援（文部科学省・厚生労働省計上）

安全対策に資するGPS等を活用したこどもの見守りサービスなどの安全対策に資する機器等の導入に必要な経費を支援  
（事業者負担：1/5）

#### （4）安全管理マニュアルの研修支援等（内閣府計上）

保育所、幼稚園、認定こども園等の職員に対する安全管理の研修の実施に必要な経費を支援するとともに、送迎用バスに装備する安全装置の推奨リストを作成（自治体負担：1/2）

### 【対象施設】

保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、放課後児童クラブ、障害児通所支援事業所  
幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校

# 危機管理（不審者侵入時の対応）の徹底について①

事務連絡  
令和3年11月29日

各都道府県・指定都市・中核市認定こども園主管課  
各都道府県・指定都市教育委員会学校安全主管課  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた  
地方公共団体の学校設置会社担当課  
各都道府県私立学校主管課  
国公立大学法人担当課  
各都道府県・市町村認可外保育施設主管課

御中

内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）付  
内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）付  
文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課  
文部科学省初等中等教育局幼児教育課  
文部科学省初等中等教育局特別支援教育課  
厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室  
厚生労働省子ども家庭局保育課

## 認定こども園、幼稚園、保育所、小学校等における危機管理（不審者侵入時の対応）の徹底について

この度、宮城県登米市の認定こども園において、刃物を持った男が敷地内に侵入するという事案が発生しました。当該認定こども園においては、園の危機管理マニュアルに基づき、不審者発見後、園庭にいた子どもを屋内に速やかに避難させるなどの対応を行っており、園児及び職員に怪我などはなかったとのことです。また、不審者を想定した訓練も実施していたとの報告も受けております。

認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部・小学部）、保育所、認可外保育施設及び小学校における危機管理（不審者侵入時の対応）については、法令や各府省が定めるガイドライン等において、必要な対応や留意すべきポイント等を示しているところです（別添1参照）。

つきましては、上記の別添1を踏まえつつ、下記のとおり危機管理（不審者侵入時の対応）を徹底することについて、各都道府県・指定都市・中核市認定こども園主管課におかれては域内の市区町村認定こども園主管課及び所轄の認定こども園に対して、各都道府県・指定都市教育委員会におかれては所管の幼稚園、小学校及び特別支援学校並びに域内の市町村教育委員会に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては所管の学校設置会社に対して、各都道府県私立学校主管課におかれては所轄の学校法人に対して、国公立大学担当課におかれては附属学校に対して、各都道府県・市町村保育主管課におかれては域内の保育所に対して、各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市認可外保育施設主管課におかれては所管の認可外保育施設に対して、周知されるようお願いいたします。

## 危機管理（不審者侵入時の対応）の徹底について②

### 記

- ① 不審者の侵入等緊急時の対応マニュアルを整備するとともに、実践的な訓練、園内研修の充実等を通じて、全教職員等が、不審者を発見したときの情報伝達や緊急時の役割分担、指示の流れや避難経路・避難場所等について、共通理解を図ること。  
特に、認定こども園、幼稚園、特別支援学校幼稚部、保育所及び認可外保育施設においては、教育・保育活動の場や内容、教職員等の職種や勤務時間が多様であることなどの特徴があることから、全教職員等が揃わない時間帯等においても、状況に応じた対応がとれるよう共通理解を図ること。また、不審者を刺激させないほか速やかな避難行動を行うことができるよう、役割分担に応じて子どもに分かりやすい指示で安全に誘導することや、あらかじめ決めておいた文言を放送等で知らせること。
- ② 門、囲障（塀やフェンス等）、外灯、窓、出入口、避難口、鍵等の状況、警報装置や監視システム、通報機器等の作動、不審者侵入防止用の設備の状況等を点検・確認すること。  
なお、各施設における防犯対策の強化については、「保育所等整備交付金（保育所等防犯対策強化事業）」（厚生労働省事業）、「学校安全総合支援事業」（文部科学省事業）や「私立幼稚園施設整備費補助金（防犯対策工事）」（文部科学省事業）等による補助を実施しており、これらを活用されたいこと（別添 2 参照）。
- ③ 様々な場面や時間帯を想定した実践的な避難訓練を行うとともに、発達の実情に応じて、基本的な対処の方法を確実に伝えるなど、子どもが緊急時の対処の仕方を身につけられるよう取り組むことが必要であること。  
特に認定こども園、幼稚園、特別支援学校幼稚部、保育所及び認可外保育施設においては、教育・保育活動の場や内容等が多様であること、子どもの身体発育や精神的機能の発達が十分ではないことなどの特徴があることに留意しながら、様々な場面や時間帯を想定した実践的な避難訓練を行うとともに、子どもの発達の実情に応じて行うこと。
- ④ 緊急時に備えた連絡体制や協力体制を保護者や、消防、警察などの関係機関との間で整えておくとともに、地域とのコミュニケーションを積極的にとり、あらかじめ緊急時の協力や援助を依頼しておくこと。

別添 1, 2（略）

# 園外活動時等における園児の見落とし等の発生防止に向けた取組の徹底について①

事務連絡  
令和4年4月11日

各都道府県・市区町村保育主管部（局）、認可外保育施設主管部（局）御中  
各都道府県・指定都市・中核市認定こども園主管課 御中

厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室  
厚生労働省子ども家庭局保育課  
内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）付  
内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）付

## 保育所等の園外活動時等における園児の見落とし等の発生防止に向けた取組の徹底について

※一部抜粋

- 各保育所等におかれては、別添5【※略】や別添6に示される園外活動時等の安全確保に関する取組について、保育士等の職員の一人一人が認識、理解できるよう、回覧に付すことや印刷して配布することなど、閲覧に供することにより、周知の徹底を行っていただきたいこと。

### （別添6）

#### 園児の見落とし等の防止に関する各自治体の取組例や実例を踏まえた留意事項【未然防止のための取組】

##### ＜現場への注意喚起＞

- 保育中の園児の確認の仕方や点呼の際の留意事項をチラシにして各園に配布する
- 自治体の元職員が巡回職員として、各園の散歩などの園外活動時に同行し、気になる点などを適宜指導する

##### ＜園外活動時の人的支援＞

- 園外活動に当たって、保育支援者（キッズ・ガード）の活用を促進している
- 散歩中の見守りのため短時間勤務職員を雇い上げている

##### ＜指導監査時の対応＞

- 園児が行方不明となった場合の対応マニュアル（フローチャート等）を作成しているかについて、指導監査の際に項目化し、確認を徹底する
- 指導監査時にヒヤリ・ハット事案も含めて発生した事故を確認し、起きた要因や施設として何が足りなかったのかを把握し、指導する
- 指導監査時に事故発生報告を確実に行政に報告しているかなどを点検し、各園の安全管理体制をチェックする

# 園外活動時等における園児の見落とし等の発生防止に向けた取組の徹底について②

## ＜事故報告の共有＞

- 園児の見落とし等を含む事故の発生状況について、年次報告として取りまとめ、各園に共有する

## 【実例を踏まえた留意事項】

- 行き慣れない公園には、死角を正確に把握していないことなどにより、園児を見失うケースがあった  
⇒ あらかじめ職員による下見を確実に行うことなどが考えられる
- 公園への散歩から園舎に戻る際、人数確認を行ったものの、人数確認に時間を要した結果、確認中に園児が離脱していたケースがあった  
⇒ 複数の職員で連携して園児の確認を行うことや、開かれた場所で人数確認を行うなどの取組が考えられる
- 朝夕の保護者の出入りが多くなるタイミングで、園児の抜け出し事案が起きたケースがあった  
⇒ 保護者の出入りの多い時間帯は、特に門扉が確実に閉まっているかなどの確認を徹底することなどが考えられる
- 園舎に隣接している施設での活動であったため、園児の確認が疎かになったケースがあった  
⇒ 園外活動時かどうかにかかわらず、保育中は、常に全員の園児の動きを把握することを徹底することなどが考えられる
- 公園などで、複数の園が同時に活動する場合に、自園の園児が他園の園児の中に紛れ、見失ってしまうようなケースがあった  
⇒ ・ 自園の目印となるような帽子などを着用させるなど、自園の園児であることを視認しやすくするための工夫を行う  
・ 確認時には、園児を列に並べて顔及び名前を確認する、複数の職員により複数回確認する  
・ 他園と連携を図り、同じ公園の中でも遊び場所を分けること、帰園時に声を掛け合うことなどが考えられる

### ◆幼保連携型認定こども園教育・保育要領 及び その解説◆

(主な関係箇所：第3章第1節、第4節2)

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/pdf/youryou\\_kaisetsu.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/pdf/youryou_kaisetsu.pdf)



### ◆「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育◆

(主な関係箇所：第3章第6節)

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/04/03/1289314\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/04/03/1289314_02.pdf)

### ◆学校の危機管理マニュアル作成の手引◆

(主な関係箇所：第3章3－9、第3章3－10)

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kenko/anzen/1401870.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1401870.htm)



### ◆こどものバス送迎・安全徹底プラン（バス送迎に当たっての安全管理の徹底に関する緊急対策）ほか◆

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/anzen\\_kanri.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/anzen_kanri.html)

### ◆特定教育・保育施設等における事故情報データベース◆

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/data/index.html>

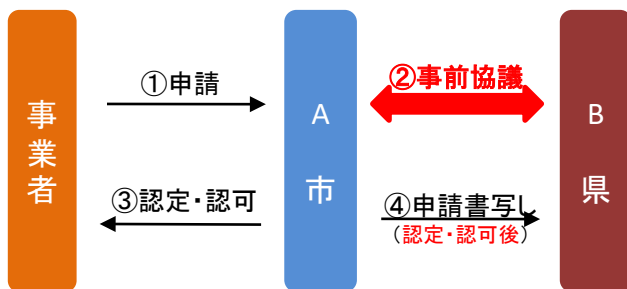


## (2) 認定こども園関係の法令の改正について

（施行日：公布の日から3月を経過した日）

現行

○指定都市等※<sup>1</sup>の長が認定こども園の認定又は認可※<sup>2</sup>をしようとするときは、都道府県知事への「事前協議」手続きが必要



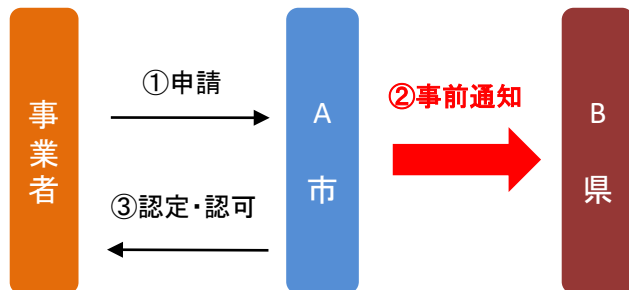
支障

- 指定都市等は、法定された認定・認可要件に該当していれば、原則、**認定・認可を行う**こととされている。
- 近年の運用状況によると、都道府県から指定都市等に対し、広域調整の観点からの認定・認可そのものに関する意見は出されていない。
- 指定都市等の長は、都道府県知事に対して事前協議を実施した上で、認定・認可後に、改めて申請書の写し等の書類を送付するという、手続の重複が生じており、指定都市等の負担となっている。



見直し後

○指定都市等の長から都道府県知事への事前協議を事前通知に改正する



効果

- 指定都市等の認定・認可に係る**手続の効率化**が図られ、地方公共団体の**事務負担が軽減**



※1 指定都市及び中核市をいう。

※2 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園は「認定」、幼保連携型認定こども園は「認可」

# 幼保連携型認定こども園における業務継続計画の策定について

幼保連携型認定こども園において、他の児童福祉施設と同様に業務継続計画を策定すること等を努力義務とする府省令改正を実施。

## 研究会の報告

令和4年1月の「児童福祉施設等の感染防止対策・指導監査の在り方に関する研究会」において、感染症流行時等の業務継続に関して以下のとおり報告書が取りまとめられた。

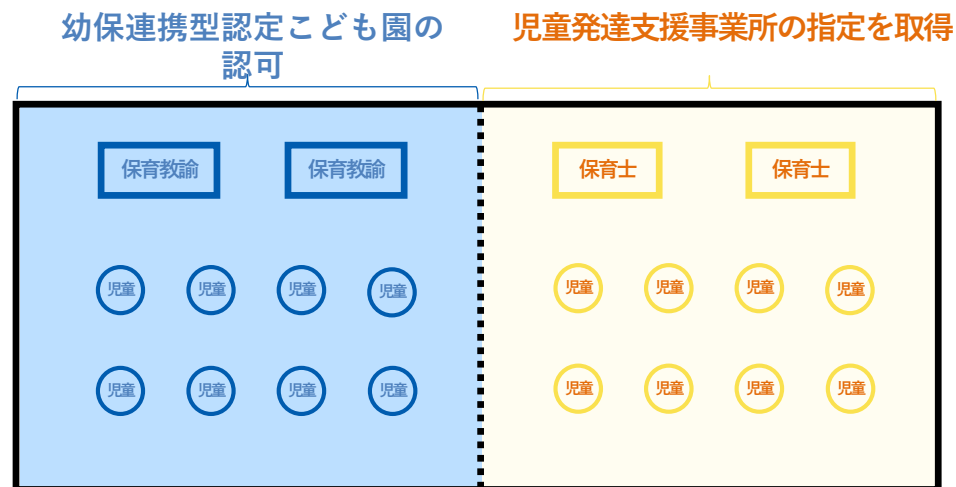
- 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定の取りまとめを踏まえ、障害児入所施設等を含む障害福祉サービス等事業所においては、感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組の徹底を求める観点から、業務継続に向けた計画の策定、研修・訓練（シミュレーション）の実施等を義務化する規定が設けられている。**障害児入所施設を含めた他の社会福祉施設における取組を踏まえれば、児童福祉施設においても、業務継続に向けた計画の策定を進めるべき。**
- 具体的には、感染症流行時の業務継続の観点から、以下の対応が必要。
  - ①業務を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努める
  - ②職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施するよう努める
  - ③定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う
- また、障害児入所施設の業務継続計画では、感染症だけではなく、地震や水災害といった非常災害が発生した場合も想定しているため、児童福祉施設においても同様の扱いとすべきと考えられる。
- さらに、業務継続計画は感染症対策の一環でもありと考えられること等も踏まえれば、業務継続計画においては、感染症に共通する基本的な感染対策等も組み込む必要があると考える。

# 幼保連携型認定こども園と児童発達支援等の一体的な支援（インクルーシブ保育）

＊令和5年4月1日 改正基準施行

## 【改正前】

- 幼保連携型認定こども園の保育教諭と児童発達支援事業所の保育士や児童指導員がそれぞれで保育・療育を実施



現行制度で実施可能

## 【改正後】

- 幼保連携型認定こども園と児童発達支援事業所が併設している場合、それぞれの事業の基準を満たしていれば、保育教諭等の人員の兼務や保育室等の設備の共用を可能に



幼保連携型認定こども園の  
学級の編制、職員、設備及び運営に  
関する基準を見直し  
(令和5年4月1日施行)  
※同年2月3日公布  
※留意事項通知を同年2月9日

## 具体的な取組内容

□検討を速やかに開始すべきもの

■中長期的な課題

### ②多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの支援

□子育て負担を軽減する目的（レスパイト・リフレッシュ目的）での一時預かり事業の利用促進や施設見学・ならし預かり等を経た事前登録制度の構築

□保育所に通所していない児童を週1～2回程度預かるモデル事業やICT等を活用した急な預かりニーズへの対応

□保育所と児童発達支援との一体的な支援（インクルーシブ保育）を可能とするための規制の見直し

■一時預かり事業を通じた保護者への相談対応などの寄り添い型の支援の実施や、そのための職員研修の検討

■医療的ケア児、障害児、外国籍の児童等対応に係る研修の検討・推進 等

# 認定こども園における看護師等のみなし配置に関する人数要件の撤廃について (令和5年4月1日 改正基準施行)

認定こども園における看護師等のみなし配置の特例について、乳児の在籍人数要件を一定の要件の下で撤廃する府省令等の改正を実施。

- 乳児4人以上が利用する幼保連携型認定こども園については、これまで、看護師等を、1人に限って、令和6年度末までに限っては、保育教諭等又は講師として園児の保育に従事できるものとしてきたところ（当該者は保育にのみ従事することができるため、学級を担任することはできない）。
- 少子化の進行等により保育所に入所する乳児の数が4名付近となるケースが増えている。この場合、看護師等の処遇が乳児1人の入退所に左右され安定しないとの指摘があり、引き続き安定して看護師等が勤務することを可能とする必要がある。
- こうした状況を踏まえ、国家戦略特別区域ワーキンググループ（令和3年12月20日）において保育の質を保ちつつ、乳児の在籍人数の要件を撤廃するための方策が議論され、以下のとおり結論が出て、保育所について所要の改正がなされた。こうしたことを踏まえ、認定こども園についても、同様の改正を行う。  
  
＜国家戦略特別区域ワーキンググループ（令和3年12月20日厚生労働省提出資料抜粋）＞  
①保育士・看護師等の相互のフォローアップ体制を確保しつつ同一の場所で合同で保育に当たること、  
②看護師等が、一定の基準を満たす乳児保育に係る研修を受講するなど、乳児保育に関する知識経験を有する者であること  
の2つの要件をいずれも満たす場合に限り、乳児の人数にかかわらず看護師等を1名に限り保育士とみなすことができるとする方向で検討する。
- 在籍乳児数が3名以下の認定こども園で看護師等が保育を行う場合は、保育教諭等と合同で保育を行うこととするとともに、各々の看護師等の最低限の資質の確保の観点から、保育に係る一定の知識や経験を有することとしている（※）。なお、本特例によって代える看護師等は、補助者として従事する場合を除き、教育課程に基づく教育に従事してはならない。

※参照：「『幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準』等の一部改正について」（令和5年2月9日付け府子本第90号・4文科初第2134号・子発0209第2号通知）

### (3) 認定こども園関係の補助金の見直しについて

令和5年度当初予算（案） 295億円 + 令和4年度第2次補正予算 444億円  
 （うち保育の受け皿整備 267億円 + 357億円）

## 1. 施策の目的

- 市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する。

## 2. 施策の内容

### 【対象事業】

- ・ 保育所整備事業
- ・ 幼保連携型認定こども園整備事業
- ・ 認定こども園整備事業（保育所型、幼稚園型）
- ・ 公立認定こども園整備事業
- ・ 小規模保育整備事業
- ・ 防音壁整備事業
- ・ 防犯対策強化整備事業

※保育所や認定こども園向け補助金の一元化

## 3. 実施主体等

【実施主体】 （私立）市区町村

【設置主体】 （私立）社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等 （公立）都道府県・市区町村  
 （保育所及び認定こども園（保育所機能部分）については公立を除く）

【対象校種】 保育所、幼稚園（認定こども園への移行に伴うもの）、認定こども園、小規模保育施設 等  
 （保育所及び認定こども園（保育所機能部分）については公立を除く）

### 【補助割合】

（私立） 国：1／2、市区町村：1／4、設置主体：1／4  
 （新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合）

国：2／3、市区町村：1／12、設置主体：1／4

（公立） 原則国1／3、設置者（市区町村）2／3

※補助率は個別のメニュー等により異なる。また、沖縄分は内閣府において計上。

# 認定こども園向け施設整備費の一元化のイメージ

|                       | 幼稚園   | 認定こども園  |                 |              | 保育所 |
|-----------------------|---|---|-----------------|--------------|-----|
|                       |   | 幼稚園<br>型  | 幼保連<br>携型       | 保育所<br>型     |     |
| 私立<br>幼稚園<br>機能部<br>分 | ○私立学校施設整備費<br>補助金<br>【補助率】<br>(原則)国1/3 事業者2/3           |   |                 |              |     |
|                       |   | ○認定こども園施設整備交付金<br>【補助率】<br>(原則)国1/2 市町村1/4 事業者1/4 |                 |              |     |
| 私立<br>保育所<br>機能部<br>分 |   | ○保育所等整備交付金<br>【補助率】<br>(原則)国1/2 市町村1/4 事業者1/4     |                 |              |     |
| 公立<br>幼稚園<br>機能部<br>分 | ○学校施設環境改善交付金<br>【補助率】原則国1/3 市町村2/3                      |   |                 | 地域活性<br>化事業債 |     |
|                       | ○沖縄振興公共投資交付金<br>(学校施設環境改善に関する事業)<br>【補助率】原則 国1/3 市町村2/3 |   |                 |              |     |
| 公立<br>保育所<br>機能部<br>分 |   | 地域活性<br>化事業債                                      | 施設整備事業債（一般財源化分） |              |     |
|                       |   |   | 社会福祉施設整備事業債     |              |     |



|           | 幼稚園   | 認定こども園   |   |      | 保育所   |
|-----------|---|--|---|------|---|
|           |   | 幼稚園型   | 幼保連携型   | 保育所型 |   |
| 私立幼稚園機能部分 | ○私立学校施設整備費補助金                                       | 統合※<br>↓   | ※この部分は基本的には下に統合するが、令和6年度末まで、経過措置として、従来同様のメニューを置く。 |      |   |
|           |   |  |   |      |   |
| 私立保育所機能部分 |   | ○就学前教育・保育施設整備交付金   |   |      |   |
|           |   |  |   |      |   |
| 公立幼稚園機能部分 | ○学校施設環境改善交付金  | 【補助率】<br>(原則)<br>私立：国1/2 市町村1/4 事業者1/4<br>公立：国1/3 市町村2/3 |   |      | 地域活性化事業債  |
|           |   |  |   |      |   |
| 公立幼稚園機能部分 | ○沖縄振興公共投資交付金（学校施設環境改善に関する事業）<br>【補助率】原則 国1/3 市町村2/3 | ○沖縄振興公共投資交付金（認定こども園部分）<br>【補助率】原則国1/3、市町村2/3             |   |      | ※公立幼稚園機能部分の幼保連携型認定こども園の整備のうち、カバーされていなかった部分にも拡充する。 |
|           |   |  |   |      |   |
| 公立保育所機能部分 |   | 地域活性化事業債   | 施設整備事業債（一般財源化分）                                   |      |   |
|           |   |  | 社会福祉施設整備事業債                                       |      |   |

※この部分は基本的には下に統合するが、令和6年度末まで、経過措置として、従来同様のメニューを置く。

※公立幼稚園機能部分の幼保連携型認定こども園の整備のうち、カバーされていなかった部分にも拡充する。

# 認定こども園関係の施設整備費以外の予算事業の一本化について

| 事業名                           | 事業概要   | 対 応   |
|-------------------------------|--|---|
| 保育対策総合支援事業費補助金<br>保育体制強化事業    |  |   |
| うち児童の園外活動時の見守り等<br>うちスポット支援員  | 児童の園外活動時の安全管理を図ることを目的とし、キッズ・ガードが散歩の経路、目的地における危険箇所の確認、道路を歩く際の体制・安全確認等、現地での児童の行動把握などを行う。                   | 補助対象施設に幼稚園型認定こども園を追加                        |
| 保育士養成施設に対する就職促進支援事業           | 指定保育士養成施設が学生に対して保育所等への就職を促すための取組を実施した結果、保育所等への就職内定率が前年度を上回った割合に応じて、当該取組に要した費用の一部を補助する。                   | 卒業予定者の卒業先の対象施設に幼稚園型認定こども園を追加                |
| 若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業          | 保育士の離職防止及び保育所等の勤務環境改善を進めるため、若手保育士や保育所等に再就職して間もない保育士、保育事業者等を対象とした巡回相談、働き方改革や魅力ある職場づくり、保育の質の確保・向上のための支援を行う | 巡回対象施設に幼稚園型認定こども園を追加                        |
| 保育人材等就職・交流支援事業                |  |   |
| うち保育士等のキャリアアップ構築のための人材交流等支援事業 | 保育所等の施設間における人材交流や保育所等への養成校の保育実習の受入れ支援を行うことにより、技能の向上によるキャリアアップ及び保育所等への就職者の増加を図る。                          | 実地派遣研修等の対象施設に幼稚園型認定こども園を追加                  |
| 保育士・保育の現場の魅力発信事業              |  |   |
| うち保育士が相談しやすい体制整備              | 保育士を目指す方や保育士に復帰しようとする方が増え、保育現場で就業しやすくなるよう、保育士が相談しやすい体制を整備し、保育士確保や就業継続を図る。                                | 相談支援の対象施設に幼稚園型認定こども園を追加                     |
| 保育環境改善等事業                     |  |   |
| うち感染症対策のための改修整備等事業            | 新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として必要な改修や設備の整備等を行う。   | 補助対象施設に幼稚園型認定こども園を追加                        |
| 医療的ケア児保育支援事業                  | 保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。   | 対象児童に1号認定の子どもを追加<br>※1号認定の子どものみの場合も補助対象とする。 |

## （４）資格・免許の併有促進について

# 幼保連携型認定こども園における保育教諭の資格について

- 幼保連携型認定こども園で勤務する保育教諭等については、**幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有が必要。**

（「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」（※以下「認定こども園法」）15条第1項）

## 特例措置（※）

※令和6年度末まで

〔認定こども園法一部改正法の施行  
（平成27年4月1日）から10年間〕

### ① 幼保連携型認定こども園の保育教諭等の資格要件の緩和（令和6年度末まで）

・幼稚園免許状・保育士資格のいずれか一方の免許状・資格のみで保育教諭等となることができる特例。（認定こども園法附則第5条）

※幼保連携型認定こども園における保育教諭の幼稚園教諭免許状及び保育士資格の保有状況（令和3年4月1日現在）

| 免許・資格の保有状況 | 人数       | 割合     |
|------------|----------|--------|
| 両方保有       | 131,087人 | 91.4%  |
| どちらか一方のみ保有 | 12,378人  | 8.6%   |
| 幼稚園教諭のみ    | 2,999人   | 2.1%   |
| 保育士のみ      | 9,379人   | 6.5%   |
| 総数         | 143,465人 | 100.0% |

### ② 幼稚園教諭免許状・保育士資格の取得要件の緩和（令和6年度末まで）

・免許状又は資格の一方のみを持ち、一定の勤務経験（3年かつ4,320時間）を有する者について、大学等で一定の単位（8単位（※））を履修すること等による、もう一方の免許状・資格の取得に係る特例。

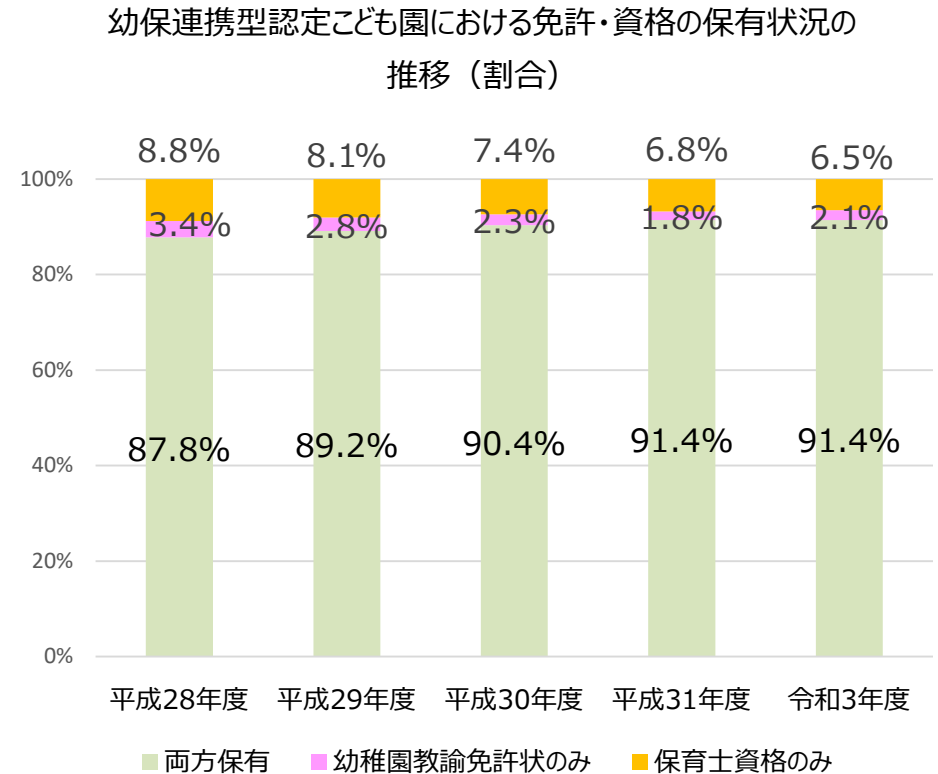
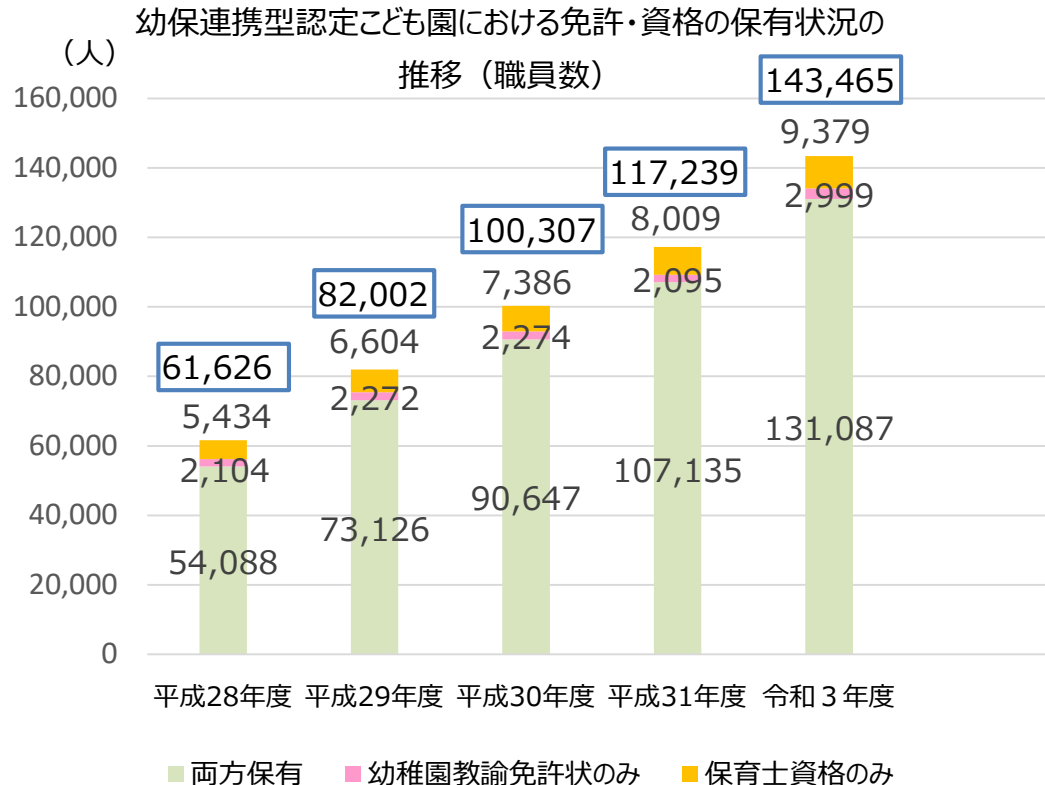
※（通常）幼稚園教諭免許状：大学等における単位の修得（39単位（二種）/＋20単位（一種）/＋24単位（専修））

（教育職員免許法附則第18項、児童福祉法施行規則第6条の11の2第1項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準）

- 本特例制度を活用し、
- ・幼稚園教諭免許状の授与がなされた件数  
（平成25年～30年度）：20,013件
  - ・保育士試験に合格した者  
（平成26年度から令和元年度）：33,485人

## (参考) 幼保連携型認定こども園における免許・資格の保有状況について

- 幼保連携型認定こども園における幼稚園教諭免許状・保育士資格を両方保有する職員の割合は着実に改善している。
- 一方で、幼保連携型認定こども園の施設数の増加に伴い、幼稚園教諭免許状・保育士資格を一方のみ保有している職員の数自体は増加している。



(参考) 幼保連携型認定こども園の数

| 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 平成31年 | 令和2年  | 令和3年  |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2,785 | 3,618 | 4,409 | 5,137 | 5,688 | 6,093 |

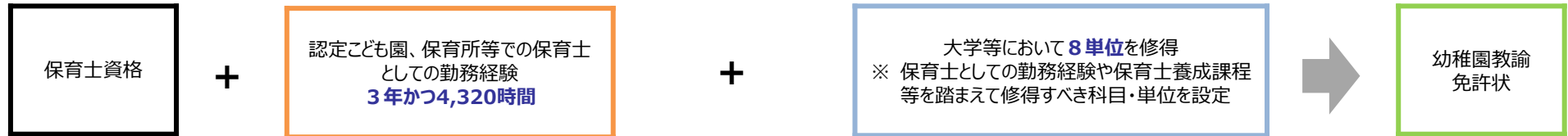
※ 各年度4月1日現在

※ 令和2年度は調査を実施せず

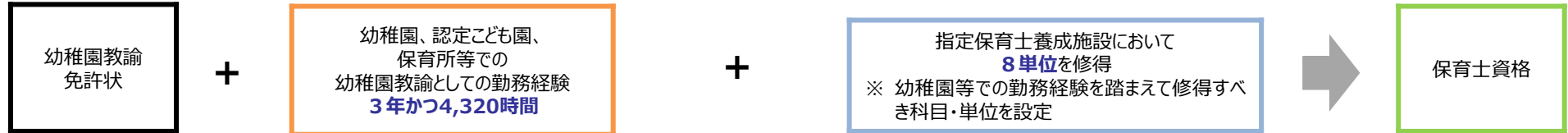
(出所) 内閣府「認定こども園調査」

## 免許・資格の併有促進（現行）

【幼稚園教諭免許状】保育士としての勤務経験を評価し、幼稚園教諭免許状の取得に必要な単位数を軽減

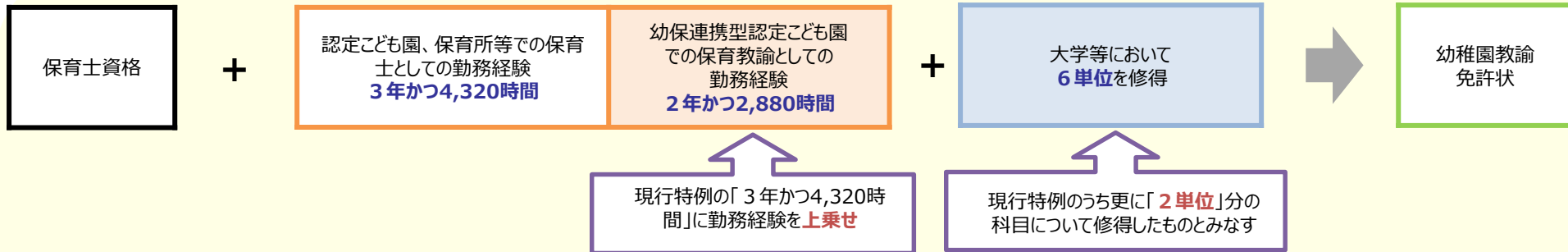


【保育士資格】幼稚園教諭としての勤務経験を評価し、保育士資格の取得に必要な単位数を軽減



## 免許・資格の更なる併有促進策（令和5年4月～）

【幼稚園教諭免許状授与の更なる特例】



【保育士資格取得の更なる特例】

